令和2年度 就学援助制度のお知らせ

日進市では、お子さんを小中学校に通学させるに当たり、経済的な理由等によって給食費や学用品費などの学校での学習に必要な費用の支払いにお困りの方を対象に、その一部を援助する事業を行っています。

就学援助の認定は、年度ごとに行っています。令和元年度中に認定を受けられていた方も、令和2年度分として申請書の提出が必要です。ただし、令和2年度分としてすでに申請書を提出された方は、再度提出する必要はありません。

記

1 就学援助費の内容

援助費目	令和元年度支給額	対象学年
学校給食費	食数×単価	全学年
学用品費	年額 小 11,520円 中 22,510円	全学年
通学用品費	年額 小 2,250円 中 2,250円	1年生以外の学年
新入学学用品費	年額 小 50,600円 中 57,400円	4月認定の小中学校1年生及び4月から11月までに認定を受けた小学校6年生
校外活動費（遠足）	上限額 小 1,580円 中 2,290円	全学年
校外活動費（キャンプ）	実施額（小中とも）	小学校5年生及び中学校2年生
修学旅行費	実施額（小中とも）	小学校6年生及び中学校3年生
P T A会費	年額 1,200円	全学年（世帯支給）
生徒会費	上限額 400円	中学生全学年
卒業アルバム費	上限額 小 10,890円 中 8,710円	小学校6年生及び中学校3年生

※ 学用品費及び通学用品費は、年3回に分けて支給します。

※ 学用品費、通学用品費及びP T A会費の支給額は、4月認定の場合です。認定日が年度の途中になる場合は、支給額が異なります。

※ 小学校入学前及び小学校6年生時に新入学学用品費を今年度決定の支給額以上受給した場合は、他市区町村で受給した場合も含めて小中学校1年生時の新入学学用品費は支給対象外となります。ただし、受給額が今年度決定の支給額未満の場合には、差額を支給します。

※ 上記の支給額は、令和元年度の支給額です。

令和2年度の支給額は、6月上旬に送付する支給決定通知書でお知らせします。

2 対象となる方

次のいずれかの項目に該当される方が対象となります。

	申請理由	添付する証明書類
1	生活保護法の規定による要保護者	書類の添付は不要

2	生活保護法に基づく保護の停止または廃止	書類の添付は不要
3	日進市税条例の規定に基づく市民税の非課税または減免	市税務課発行の非課税または減免証明書【注1】
4	日進市税条例の規定に基づく個人事業税または固定資産税の減免	個人事業税・・・県税事務所長の証明 固定資産税・・・市税務課に提出した固定資産税都市計画税減免申請書（控）の写し
5	国民年金法の規定に基づく国民年金保険料の減免または日進市国民健康保険税条例の規定に基づく国民健康保険税減免	国民年金保険料免除承認通知書または国民健康保険税減免承認決定通知書の写し
6	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当の受給（児童手当及び遺児手当は該当しません。）	児童扶養手当証書の写し
7	生活福祉資金貸付制度による貸付け	生活福祉資金貸付決定通知書の写し
8	失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者または職業安定所登録日雇労働者	対象者の手帳の写し
9	その他経済的に困りの方（所得要件有り）	令和2年1月1日時点で、日進市に住民票がなかった方のみ、世帯全員の令和元年分の所得証明書又は所得が確認できるもの（源泉徴収票など）

【注1】 令和2年1月1日時点で日進市に住民票がある場合は、添付を省略できます。

3 申請手続きから認定までの流れ

(1) 申請方法

申請書裏面の記入例をご参照のうえ、令和2年度就学援助費支給申請書に必要事項を記入・押印し、申請理由ごとに必要な証明書類を添えてお子さんが在学する学校に提出してください。

※ 個人情報ですので、お子さんを通じて学校に提出する場合は、封筒等に入れてください。

※ お子さんが2人以上おり、小中学校の両方に在学している場合は、中学校にご提出ください。

※ 郵送で紛失した場合の責任は負いかねますので、必ずご持参ください。

(2) 提出期限

令和2年4月30日（木）【期限厳守】

(3) 審査結果

申請書と添付書類の内容を審査し、審査結果を6月初旬に申請者宛てに通知します。

担 当 学校教育課学校教育係
住 所 〒470-0192
日進市蟹甲町池下268番地
(日進市役所本庁舎2階)
電 話 0561-73-4145
F A X 0561-74-0258